

2007年



ふしむ

発 行・扶桑町議会

編 集・議会だより編集委員会
愛知県丹羽郡扶桑町
大字高雄字天道330

TEL(0587)93-1111〒480-0102

FAX(0587)92-1381

発行日 平成19年8月1日

議会だより

第188号



みんなで挑戦（斎藤保育園）

5
月
臨
時
会

6
月
定
例
会

■議会構成を一部改選……………2P

■6月定例会の概要……………3P

■委員会の審議から……………4P・5P

■一般質問……………6P～10P



議長
大藪 三郎



副議長
高木 鎬逸

平成19年5月17日に開催された臨時会において、正副議長を始め監査委員、委員会正副委員長などを改選しました。新しい議会構成は、次のとおりです。

議会構成を一部改選

総務文教常任委員会(7人)

◎千田 金房 新井 三郎
○近藤 泰樹 間瀬 英之
江口 勝敏 渡辺 勝
大藪 三郎



監査委員
浅井 捷史



総務文教
常任委員長
千田 金房



健康福祉
常任委員長
児玉 孝明



産業建設
常任委員長
片野 春男



議会運営
委員長
江口 勝敏

健康福祉常任委員会(6人)

◎児玉 孝明 高木 鎬逸
○高木 武義 伊藤伊佐夫
小室美代子 千田 勝隆

産業建設常任委員会(6人)

◎片野 春男 浅井 捷史
○間宮 進示 澤木 昭
小林 明 千田 成年

◎委員長 ○副委員長

議会運営委員会(8人)

◎江口 勝敏 伊藤伊佐夫
○小林 明 児玉 孝明
片野 春男 千田 金房
浅井 捷史 新井 三郎

6月定例会の概要

平成19年6月定例会は、4日から21日まで開催されました。今回の定例会では、一般会計補正予算や特別会計補正予算、条例の改正や陳情など12案件の審議を行いました。

一般会計補正予算

6月定例会で可決した一般会計補正予算の主な内容は、次のとおりです。

歳入

固定資産税 8643万3千円

主に、企業設備・備品・構築物等の償却資産が増加したことによる税収の増額です。

財政調整基金繰入金

△7060万5千円

固定資産税の増額等今回の補正予算の精査によるものです。

歳出

柏森小学校土地購入費

2884万7千円

柏森小学校北側の借地455㎡を地主の意向により購入するものです。



外国人講師による授業（高雄小学校）

自治総合センターコミュニティ助成金事業費 500万円

宮島・柏森北地区に対し、宝くじの助成を受けてコミュニティ備品の購入補助をするものです。

留守家庭児童対策事業費

189万3千円

入会児童の増加等に伴い、指導員の増員及び児童用机等の備品を購入するものです。



総合福祉センタートレーニングルーム

ランニングマシン購入費

134万4千円

総合福祉センターのリハビリ用ランニングマシンが老朽化したため、新たに購入するものです。

国際化推進事業費 34万3千円

外国人とのコミュニケーション活動を通じて、国際理解を深めるために高雄小学校で実施するものです。

あいち・出会いと体験の道場推進事業費 19万円

職場体験活動を通じて、社会の成り立ち等を体験するために扶桑北中学校で実施するものです。

反対討論

定率減税の廃止、税源移譲による住民税の大増税により、住民の暮らし向きは本心に厳しい。今回の補正予算では、財政調整基金繰入金を減額するのではなく、収入の少ない高齢者の暮らし、若い世代への子育て支援、障害者の自立を支えていくための予算を組むべきであった。住民の暮らし向きを受け止めて、安心・安全に住み続けることができるまわづくり施策を行っていないので反対する。

賛成討論

今回の補正予算は、人事異動による人件費の精査が主なものである。

そんな中、国際化推進事業として、外国人講師を招き国際理解を深める。豊かな体験活動推進事業として、宿泊体験を行う。子ども食育推進事業として、食

に対する正しい知識と能力を身につける。あいち・出会いと体験の道場推進事業として、職場体験させるなど、学校教育に積極的に取り組んでいることを評価して賛成する。

の議から



扶桑北中学生の職場体験（平成18年度）

総務文教常任委員会

問 地域公民館建築費補助金の内訳及び内容は。

答 南新田29万9000円、前野40万3000円、福塚29万5000円、小淵500万円の予定である。内容は、それぞれ施設改修であるが、小淵は大規模改修となる。

問 固定資産税補正の土地増額分は何件で、どういう変更があったのか。

答 昨年末に現況調査を行い、124件の地目変更があったため当初見込みと違った。

問 あいち・出会いと体験の道場推進事業の人数、日程及び職場はどのくらいところか。

答 扶桑北中学校2年生全員の127人が対象で、5日間実施する。職場は、子どもたちがそれぞれの事業所を回って決めるの

健康福祉常任委員会

問 国民年金の納付記録は、いつまで保管されているのか。

答 昭和36年4月から平成14年3月までの電子データ記録がある。

で、現時点では決まっていない。

問 職場体験活動は、単発でなく、継続的に実施しないと企業が迷惑することにならないか。

答 規模は小さいが、毎年職場体験活動を実施しているので、子どもの受入れには、比較的理解のある企業が多い。

問 柏森小学校の子ども食育推進事業では、テキスト等はできているのか。また、親への啓発は。

答 テキスト等は、特に作成しない。親への啓発は、行っていく。

問 扶桑中学校改修工事の総点検の方法は。

答 ハンマーチェックを行う。

問 扶桑中学校改修工事の工程及び塗装の飛散防止対策は。

答 大きな音がする工事及び内部塗装は、夏休みに行い、外壁は、土日等子どもがいなくて行う。また、飛散防止対策は、ネットを張り、できるだけ飛ばないようにする。

問 妊婦健診は、当初4100円だったが、今回5980円になった理由は。

答 妊婦健診を7回予定し、その内3回分は血色素検査をしないということ。4100円にしたが、愛知県統一単価になったた

問 現在、小中学校の借地はどれくらいあるのか。

答 31筆1万3119・56㎡である。

問 放課後子どもプランの進ちょく状況は。

答 19年度は庁舎内に実行委員会を設置し、20年度実施に向けて検討していく。



扶桑中学校校舎

問 現在、臨時保育士を何人採用しているか。

答 臨時職員は53人採用しており、正規職員は57人である。



いろいろな遊具がある扶桑緑地公園

委員会審

問

6月補正は、福祉担当部として、どういう点に配慮したか。

答

人件費の精査、緊急の対応、妊婦健診の内容変更等に伴つものの等を補正した。国民健康保険、介護保険等の低所得者対策は、平成20年に向けて研究していきたい。

問

平成20年度から特定健診や保健指導事業が義務化されるが、どのように計画しているか。

答

各医療保険者が行うことが義

産業建設常任委員会

問

都市計画施設建設基金の残高及び19年度末の予定は。

答

現在の残高は、5065万6117円で、19年度末は23万8000円の利子が増える予定である。

問

都市計画税は、市街化区域内の土地や家屋に対して課税される。しかし、市街化区域以外の緑地公園や犬山富士線などにも使われているが。

答

不公平感もあるが、緑地公園や犬山富士線などは、市街化区域に居住している人も利用しているため、大きな意味でとらえていただきたい。

問

務化されており、基本健康診査を引き継ぐ形になる。

答

老人医療受給対象者は、何人いるか。

問

2997人である。

答

問

介護認定者の介護度別人数は。

答

4月現在で、要支援1が121人、要支援2が73人、要介護1が160人、要介護2が109人、要介護3が116人、要介護4が108人、要介護5が113人、合計800人である。

問

公共下水道の供用開始が4月1日から始まったが、公共枅への接続件数は。

答

6月12日現在で、排水設備等確認申請書提出件数が210件、接続件数は86件である。

問

下水道使用料は、当初予算と比べて見通しはどうか。

答

当初予算では、接続件数を550件と見込んでいたので、確認申請提出件数の210件は、速いペースであり、確保できると考えている。

問

新川流域総合治水の関係で、既設浄化槽を雨水施設として利用すると補助金が交付される制度があると聞か。

答

当町では、補助制度はないが、今後、要望が多ければ検討する。

問

特別養護老人ホーム扶桑苑の待機者は何人か。

答

6月4日現在で、114人おり、その内、町内待機者は66人である。



特別養護老人ホーム扶桑苑

5月臨時会を開催

5月17日(木)に臨時会を開催し、人事案件(2頁参照)のほか、国民健康保険特別会計補正予算、税条例の一部を改正する条例、都市計画税条例の一部を改正する条例、消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例の4議案を可決しました。また、沢田峰雄総務部長を固定資産評価員に選任することに同意しました。

6月定例会

一般質問と答弁

8 議員が行いました。内容を要約してお知らせします。

自転車の「走行ルール」を守ろう

伊藤 伊佐夫 議員

問 歩行者と自転車の事故が増えている。安全対策を。

答 歩道の整備は、実態として厳しい。警察とも連携をとり、歩行者の安全に努める。

問 て、どう考えるか。

答 新聞報道をみて、民間参入を政策調整課で検討をしている。

問 歩行者と自転車の事故が増えている。安全対策を。

問 お元氣チケットの創設を

答 公金のカード決済導入を

問 未納金や督促業務費が削減できる。手数料は掛かるが、利用者はポイントがたまる。できるものから導入してはどうか。

答 効果も考え、創意工夫したい。

問 初期導入費や手数料が掛かることもあるが、関心をもって研究していきたい。

問 分かりやすい案内表示を案内板が少ない。特に文化会館の案内表示を早期に。幹線道路等に、設置を考える。

問 介護保険料を軽減する施策を

答 厚労省は、福祉施設で奉仕活動をした高齢者の介護保険料を軽減できるとの見解を達した。町で取り組む考えはないか。

問 自立を目的としたものだが、制度を調査、研究したい。

問 高齢者の足の確保を

答 小牧のバスとタクシーの利点を取り込んだミゴンという乗り物が話題となっている。我が町の高齢者の買い物、通院などの足について、どう考えるか。



交通安全教室（扶桑東小学校）

陳情の結果

■住民の暮らしを守り、公共サービスの充実、格差の是正、働くルールの確立、平和な世界の実現などを求める陳情書

不採択

■日豪EPA／FTA交渉に対する陳情書

採択

あなたも議会を
傍聴してみませんか
定例会は来月
9月です

詳しくは議会事務局まで
TEL93-1111 内線322

9月定例会の開催予定日

9月3日(月)	開会・提案説明
9月7日(金)	一般質問
9月10日(月)	一般質問
9月11日(火)	議案質疑
9月12日(水)	議案質疑
9月13日(木)	議案質疑
9月18日(火)	健康福祉常任委員会
9月19日(水)	産業建設常任委員会
9月20日(木)	総務文教常任委員会
9月26日(水)	委員長報告・討論・採決・閉会

南山名準工業地帯に隣接する地域の側溝整備を

新井三郎議員

問 南山名準工業地帯に隣接する農業振興地の今後の整備指導の対応をどうするか。

答 南山名地区の農業振興地は、昭和48年完了の土地改良事業により区画された。農業振興地域など住宅がほとんどない地域は、定期的に側溝清掃がされていないため、土砂により流れのない側溝も見受けられる。町で常時流れるように土砂を取り除くことは困難。畑の土が流れ出さないように土地所有



住宅と工場が混在する南山名地区

者に土留めをお願いしたり、排水路として利用されている方には、日常的に手入れしていただくことなどの協力が不可欠である。

問 休耕田の有効利用についての考えは。

答 休耕田は、作付けがされていない田全般を指し、町においても約8ヘクタール（8万㎡）ある。しかし、現在、町においても生産調整により作付けがされていない水田に対し、自己保全管理（転作水田管理費）として10アールあたり1900円の補助金を交付している。今後においては、国の施策である米の生産調整に引き続き協力いただくよう愛知北農協や扶桑町農業委員会と連携して取り組み、田の保全管理に努めたい。

問 道の駅を設置する考えは。

答 県道愛岐大橋線は昨年4月に供用開始し、広域交通の軸として日常生活や経済活動を支える重要な骨格としての役割を果たしている。地元根差した施設として全国的に定着している。用地、財政、運営主体などの問題があり、中長期的な観点から研究する。

税収は19年度当初予算よりどれほど増額になるのか

高木鎬逸議員

問 各企業の決算が出てきた。当初の見込みより増額になると思うがどのくらいか。

答 当初予算の額と比較してみると、現時点では、退職者の方で約2000万円、大手法人で約3700万円の増収が見込まれる。課税状況を分析し、必要に応じ補正で対応する。

問 県道草井・犬山線の歩道整備を県に要請を

答 本管川の堤防の歩道が土と雑草で本来の半分ほどに狭くなっている。犬山に行く通学路でもあるので、早急な整備が必要では。

問 歩行者の安全を守るため、草刈りを直ちに県に要望した。整備は県と国土交通省が協議して行う。発注してあるので扶桑町区間は、6月下旬に着手できると回答を得ている。今後は快適な歩道であるよう県に働きかけていく。

問 町の花ひまわり、町の木かしの木を宣伝しては

答 最近、町の花ひまわり、町の木かしの木が忘れられている。以前



花いっぱい運動

問 行われていたように、コンクールなどを行ってはどうか。

答 緑化推進事業の一環として「花いっぱい運動」も展開しており、町民の皆様へ周知をするためにも、今後の状況を見ながらコンクール等も研究していきたい。

問 印鑑登録、証明書の発行は慎重に高年齢が進む中、印鑑証明の取扱いを慎重にすべきでは。

答 人の財産をも左右する大切なものなので町の条例に基づき、本人確認をしっかりと行っていく。

国民年金について

問

町民からの問い合わせに対し、町としての対応は。今までにトラブルはなかったか。

答

昭和36年4月に自営業者や農業従事者などが加入する国民年金がスタートして国民皆年金となり、今までいろいろと改革がなされてきた経緯のなか、平成9年1月の基礎年金番号制導入、14年4月の年金保険料徴収業務を地方自治体から社会保険庁に移管したおりの引継ぎきちんととされていなかったのが現在問題となっている。町民からの問い合わせに対しては、平成13年度までは町に記録が残っており、その後については、社会保険庁一宮事務所へ紹介している。現在トラブルはない。



建設中の江南厚生病院

浅井捷史議員

問

団体助成金について
18年度から19年度への変化は。19年度は4割減になっている。

答

税金について

不良滞納者に対し徹底徴収を。いろんな手法で努力している。

問

地元と職員の交流について
公共施設周辺地区とコミュニケーションを。(道路清掃等)勤務中は無理だが時間外で考慮

答

地名変更について

大字、小字を何丁目何番地へ。現行で変更の予定はない。

問

新病院について
江南厚生病院へのアクセスは。公共交通機関利用のみを想定。

問

清掃について
公共施設を職員でできないか。業者に委託、一部を職員で実施

問

町内賃貸地の現状について
賃貸料設定の基準は。定期的に見直しをしている。

公の領域の見直しで、役場のスリム化を

児玉孝明議員

問

景気回復により税収は増加傾向にあるものの、今後も続く保証はなく、景気拡大による財政の改善は、自治体体質を根本的に変えるものではない。構造改革への取組方の違いが自治体間の差となっており、出てくることから、自治体は今、公の領域、外部委託等の見直しの必要を迫られている。

公共サービス改革法、指定管理者制度、PFI法、扶桑町住民生活及び協働の推進に関する条例など法整備等も完了しつつあり、役場のスリム化に向けPPP（公民連携）、民間委託の推進を。

答

従来から事業単位で委託可能なものは積極的に進めてきたが、平成17年度に課長補佐以下全職員に所管業務分析シートを提出させ、民間委託可能な業務を洗い出した。一つの事業内でも外部委託が可能なものや不可能なものが複雑に入り混じっていることや、法的根拠などの検証が未実施ことから正確なリストアップは完了していない。現時点で委託可能とされるものは、電算事務、土木課作業員で、指定管理者については検討中



指定管理者で運営している総合福祉センター

である。現在役場職員が担当している補助団体事務局、外郭団体事務局、交通防犯でのPR、啓発事業をいろいろな角度から協働の方向で検討中である。

協働、外部委託を成功させるためには、受け皿の成熟も大きな要因で、住民団体や民間企業が未成熟のため、行政だけの思いだけで進めることはできず、行政内部での条件整備と協働を取り巻く情勢を見極め適切に判断する。

つらい格差社会に生きる

渡辺 勝議員

問 格差社会が広がる中、町政をこの様に是正するのか。

答 全体の分野が非常に広いので、それぞれの分野の事は、それぞれの制度、仕組みの中で進めている。経済的弱者のための町営住宅の建設は。

問 人口が減少化傾向の局面に転じており、新規の住宅需要も減少に推移していくと考えている。

また、当町には県営住宅があり、必要な方には情報を提供していく。

問 子育て支援の一環として、義務教育に必要な経費の無料化は。

答 経済的に困りの家庭には、就学援助費として給食費、学用品費、校外活動費、修学旅行費などの援助を実施に合わせて行っている。すべての費用の無料化は、適切でないと考えている。

問 通勤、通学、買い物などの足の確保は。

答 住民の行動が多様であるため、すべてに対応できないが、交通弱者に焦点を置き検討したい。

問 町長の退職金及び給料を減額する条例提出の意志は。

答 自主的に適切に判断していく。



県営高雄住宅

問 扶桑町には裏金など不正行為はないか。

答 当町としては、予算を細分化し、無駄を除き、必要最少限の発注をしているので裏金を捻出するには困難である。

また、厳正な監査を実施しているの、裏金は「ない」と確信を持っている。

国保税を値上げ前に戻せ

小林 明議員

問 赤字を理由に値上げしたが、実際には黒字になった。値上げの根拠がなくなったのだから、値上げ前に戻すべきではないか。

答 後期高齢者保険制度など不透明なことがあり、今年はこのままではお願いしたい。

問 「宙に浮いた年金 相談窓口は

宙に浮いた年金、消えた年金で住民は保険料を払っていても、年金がきちんともらえるのかと不安になっているが。

答 政府は、証拠がなくても、預金通帳の出金記録や元雇用者の証言で第三者委員会が判断して年金が給付されるようにしている。

問 厚生年金の掛け金は源泉徴収で出金記録はない。会社が倒産するなど元雇用者も分からない人がいる。役場に相談窓口を設け、住民の相談をしたらどうか。

答 住民課で相談に応じる。

問 住民いじめの「行革」を撤回せよ

出たら目な財政フレームを基につくった住民に負担増とサービス切捨てを押し付ける行政改革大綱



年金相談（扶桑町役場会議室）

問 住民負担増をもたらす総合計画案

答 総合計画案の中に医療や介護、障害者の制度を持続可能なという言葉を使い、住民に保険料や自己負担を増やす内容になっている。このような表現は多量にあらうか。

問 財政フレームは破綻しない。

答 財政フレームは破綻しない。行政改革大綱は破綻しない。

問 審議会や議会の特別委員会の意見を聞いて対処する。

大増税で苦しい住民のくらしを支援

小室美代子議員

問

増税と社会保障費の負担増で住民生活は一層苦しくなっている。子育て世帯の暮らしを応援するために、子どもの医療費無料制度の年齢拡大、保育料の値上げを中止、教育費の野外体験活動費の助成制度の復活をすべきでは。

答

医療費助成について愛知県が市町村と調整するとしており、検討案を見て判断したい。保育料値上げは来年度も実施する。体験活動費は生活困難世帯に支援している。

問

子どもの誕生で国保税が増税に

国保加入者が子どもを出産すると均等割が課せられ増税になる。子育て支援のためにも、せめて義務教育終了まで免除にできないか。特定の人に優遇はできない。

答

問

インフルエンザ自己負担の軽減を

65歳以上のインフルエンザ予防接種の自己負担について、住民税均等割課税者まで自己負担を免除できないか。また、高すぎる介護保険料の減免制度の充実を考えるべきでは。

答

現状の方法でお願いしたい。

問

児童館の早期建設を

留守家庭児童会、学習等供用施設の現状、放課後の子どもの居場所づくりを真剣に考えるならば、児童館建設は先送りできない。どこまで検討が進んでいるか。

答

検討を始めたばかりである。

問

後期高齢者医療制度の見直しを

来年4月から始まる後期高齢者医療制度は、高い保険料、医療の格差、保険証の取上げなど問題が多い。政府に抜本的見直しを要求していただきたいが。

答

広域連合で準備が進んでいる。現段階では具体的になっていない。



留守家庭児童会（斎藤学供）

日豪EPA／FTA交渉に対する意見書

本年4月から開始された日豪EPA（経済連携協定）／FTA（自由貿易協定）交渉に対し、オーストラリア政府は農産物も含む関税撤廃を強く主張するとみられている。豪州政府の要求どおり、農産物の輸入関税が全面的に撤廃されるようなことになれば、政府の試算でも、肉牛、酪農、小麦、砂糖の主要4分野で約8,000億円もの打撃を受け、関連産業や地域経済への影響を含めると、2兆～3兆円規模となるとされている。

また、食料自給は30%台に低下するなど日本の農業と食料は壊滅的な打撃を受けることになり、農林業の多面的機能が失われ、農山村の崩壊、国土の荒廃、環境の悪化を招くことになる。

さらに、昨年、干ばつによって大減産となったようにオーストラリアの農業生産条件は極めて不安定であり、これに安易に依存することは、世界的な食料不足、危機が心配されている中で、日本の食料安全保障を危うくする結果を招きかねない。

よって、国におかれては、下記事項について実施するよう強く要望する。

記

1. 日豪EPA／FTA交渉にあたっては、米、小麦、牛肉、乳製品、砂糖などの農林水産物の重要品目を除外するとともに、万一、これが受け入れられない場合は、交渉を中断すること。
2. 農産物貿易交渉は、農業・農村の多目的機能の発揮と国内自給による食料安全保障の確保を基本とし、各国の多様な農業が共存できる貿易ルールを確立すること。

提出先は内閣総理大臣、外務大臣、農林水産大臣あてです